

2012年12月

文部科学省・日本学術振興会委託事業

近未来の課題解決を目指した

実証的科学研究推進事業

孤立無業の実態（速報）

—総務省「社会生活基本調査」特別集計の結果—

主なポイント：

- ① 20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、ふだんずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々である「孤立無業」(Solitary Non-Employed Persons: ^{スネップ}SNEP) について調べた。
- ② 総務省「社会生活基本調査」を特別集計し、ランダムに指定された連続2日間の状況を調べたところ、孤立無業は2000年代に急増、2011年時点では162万人に達し、60歳未満未婚無業者の約6割を占めている。
- ③ 孤立無業は男性、中高年、中学卒（高校中退を含む）ほどなりやすい。ただ近年は20歳代の未婚無業者のあいだにも孤立が深刻化している。
- ④ 孤立無業は電子メールや情報検索などのインターネットの利用が少ない。
- ⑤ 孤立無業は求職活動に消極的であり、就業希望を持つ割合も少ない。

本報告は文部科学省・日本学術振興会の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業『すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築』（東京大学受託・研究代表者：玄田有史、平成20年度～24年度）の研究の一つとして、東京大学が総務省『社会統計基本調査』の特別集計を総務大臣に申請し、許可を得て実施したものである。

問い合わせ先

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学社会科学研究所

玄田 有史

genda@iss.u-tokyo.ac.jp

1. 定義

孤立無業（Solitary Non-Employed Persons: SNEP(スネップ)）を「20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、ふだんずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々」と定義する。定義のうち「ふだん」の交流として、総務省「社会生活基本調査」の内容にしたがい、ランダムに指定された連続2日間の状況に着目する。

| | |
|---------|---|
| 孤立無業 | 20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、ふだんずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々を「孤立無業」と定義する（「ふだん」の状況としてランダムに指定された連続2日間に着目する）。 |
| 家族型孤立無業 | 孤立無業のうち、家族といっしょにいた時間を有する人々を「家族型孤立無業」と定義する。 |
| 一人型孤立無業 | 孤立無業のうち、ずっと一人でいた人々を「一人型孤立無業」と定義する。 |
| 非孤立無業 | 20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者で、孤立無業以外の人々を「非孤立無業」と定義する。 |

さらにスネップのうち、調査された48時間のなかで「家族と一緒にいた時間を有する人々」を「家族型孤立無業」とし、家族とすら共有する時間がなく「ずっと一人でいた人々」を「一人型孤立無業」と定義する。一方、無業者のうち、孤立無業ではない人々を「非孤立無業」とした。

2. 推定人口と推移

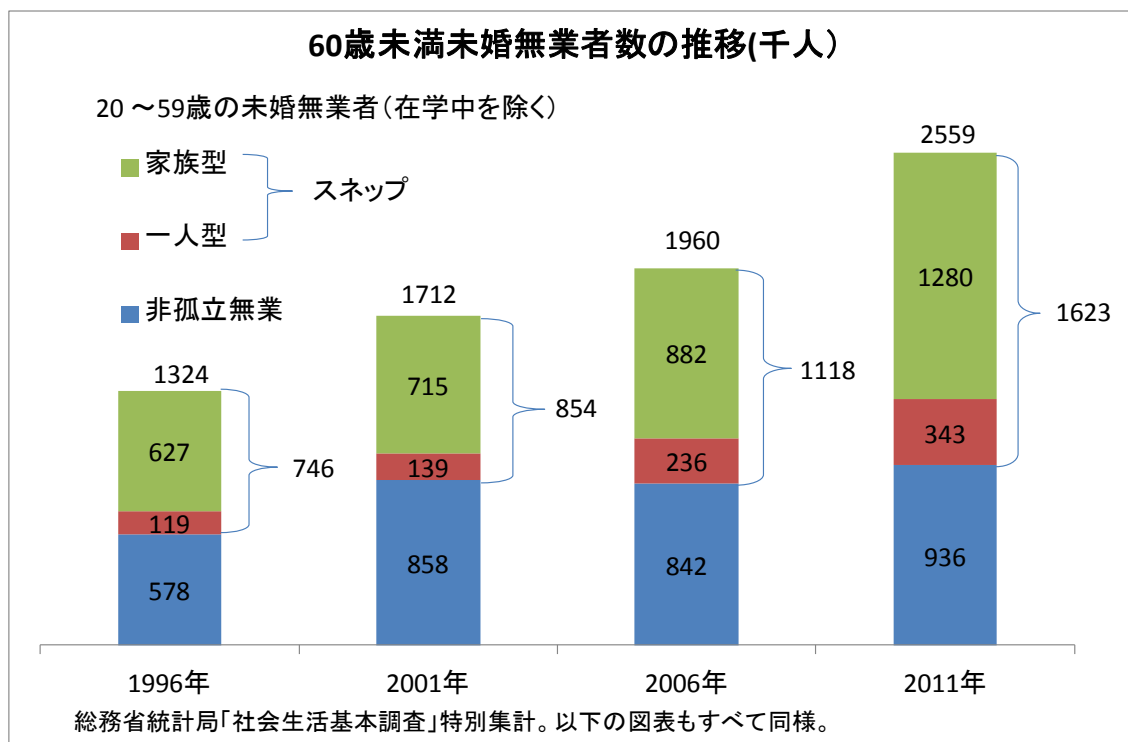
総務省「社会生活基本調査」を特別集計したところ、20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者（以下「60歳未満未婚無業者」と記す）の推定人口は、2011年時点では255.9万人となる¹。うち孤立無業は162.3万人に達する。60歳未満未婚無業の63%が、孤立無業である。

家族と一緒にいる時間を有する家族型孤立無業は2011年時点で128.0万人と、スネップの8割弱を占める。一方、一人型孤立無業も同年で34.3万人にのぼる。

2000年代以降、孤立無業は大幅な増加を示している。2001年から2006年にかけて、非孤立無業は減ったが、孤立無業は85.4万人から111.8万人に急増した。2006年から2011年には、非孤立無業は84.2万人から93.6万人の10万人弱の増加にとどまったのに対し、

¹ 社会生活基本調査には、生活時間編と生活行動編でそれぞれ集計用乗率が異なる。ここでは生活時間編の乗率を用いて推定人口を計算した。

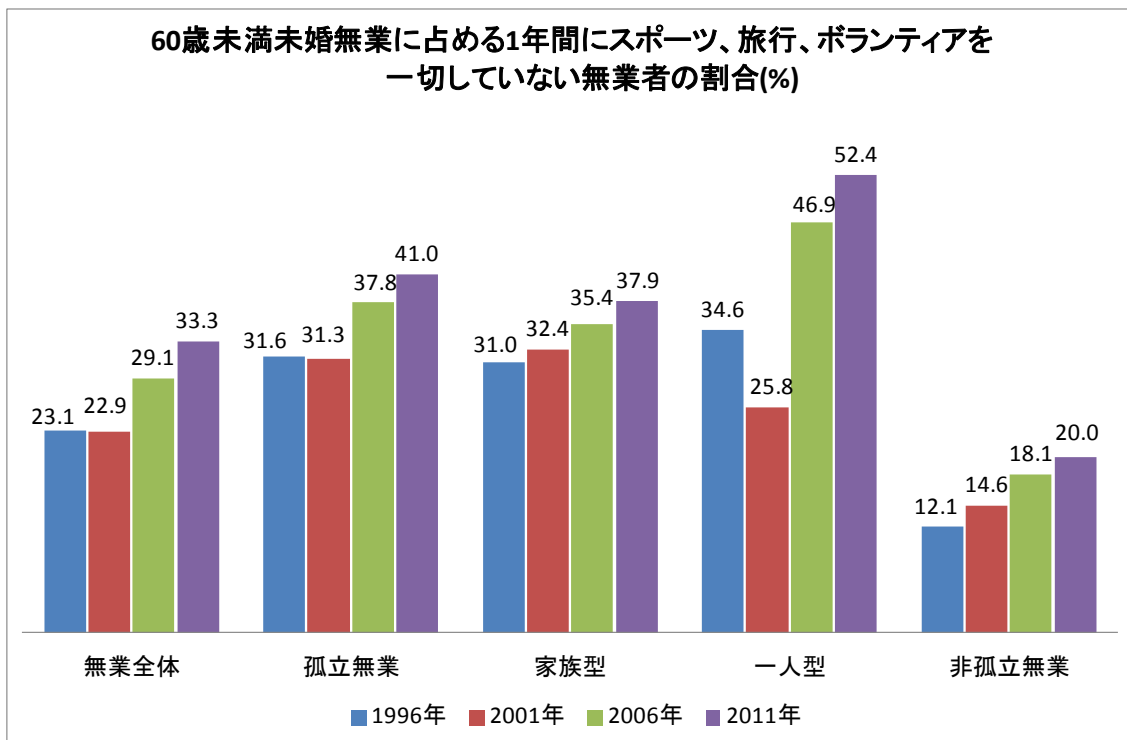
孤立無業は 111.8 万人から 162.3 万人へと、50 万人以上の増加を見せている。



3. 過去一年間のスポーツ、旅行、ボランティア活動

60歳未満未婚無業者のうち、過去一年間にスポーツ、旅行、ボランティアのいずれも一切していない割合を求めると、2011年には33.3%となる。そのうち非孤立無業に限るとその割合は20.0%であるのに対し、孤立無業では41.0%と高い。なかでも一人型孤立無業は、52.4%と高くなっている。

過去一年間にスポーツ、旅行、ボランティアをしていない割合は、2000年代以降、孤立無業と非孤立無業のいずれについても増加する傾向がみられる。



4. 属性別の状況

60歳未満未婚無業者に占める孤立無業の割合を、性別、年齢別、学歴別に求めると、次のような特徴がみられる。

性別

割合は、男性が女性よりも高い。男性のほうが孤立無業になりやすい。ただし男性と女性の両方ともに、孤立無業の割合は2001年以降高くなっている。

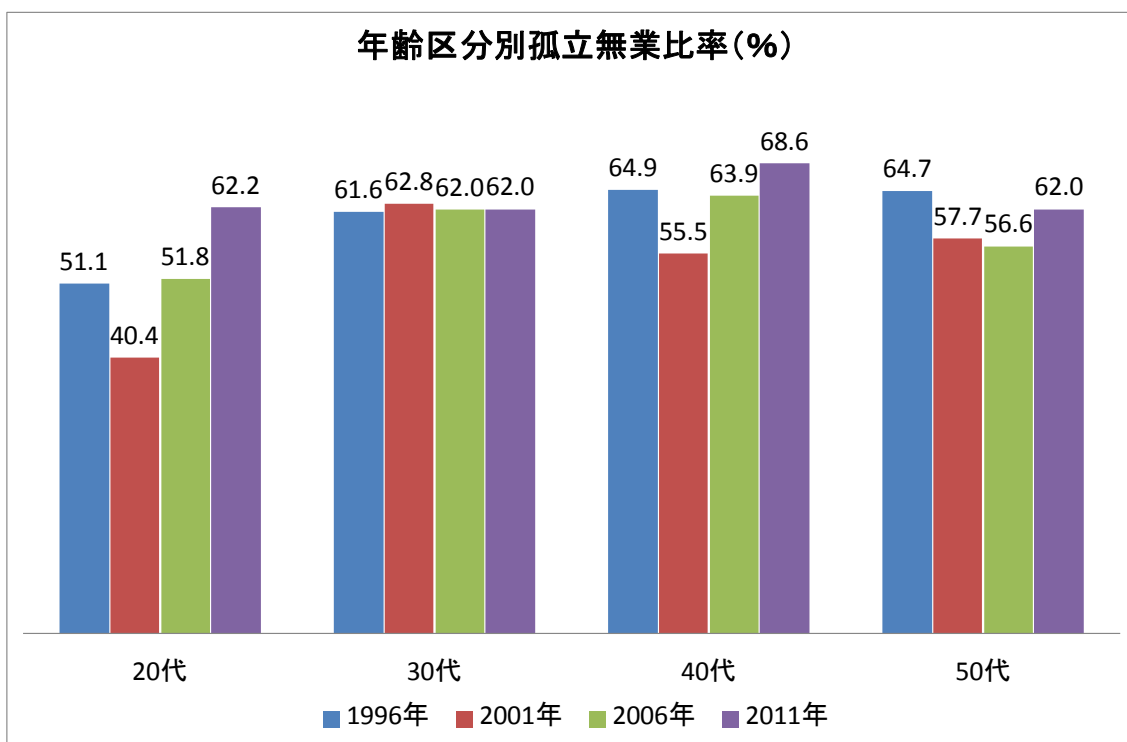
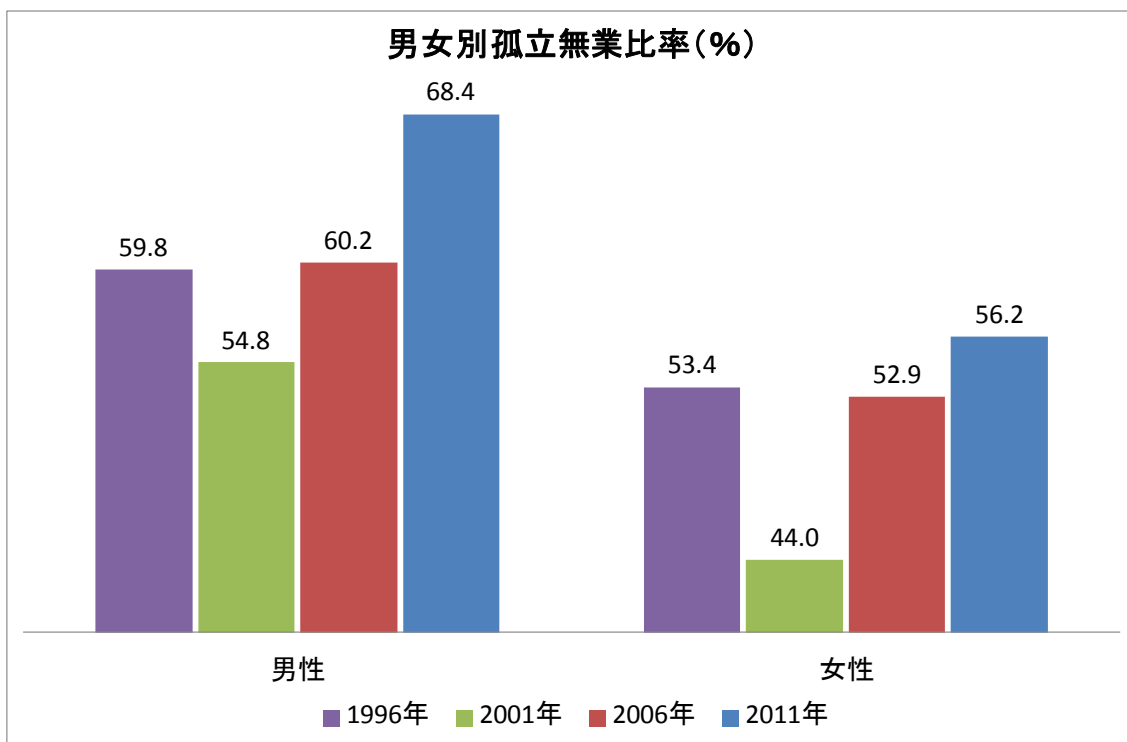
年齢別

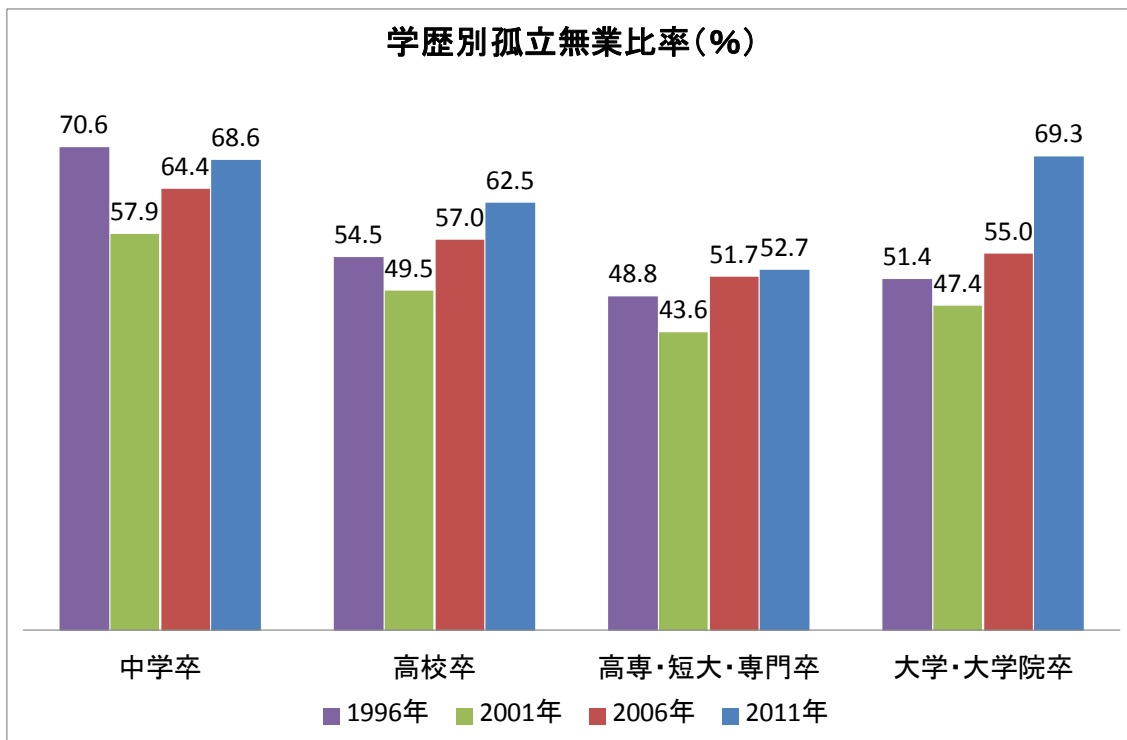
1996年および2001年に孤立無業の割合は、30代、40代、50代に比べて、20代は低くなっていた。ところが2001年以降、20代でも孤立無業の割合は大きく上昇し、2011年時点では年代による差は小さくなっている。20代の未婚無業者（在学中を除く）の間で孤立が深刻化している。

学歴別

高校中退を含む中学卒の60歳未満未婚無業者は、孤立無業である割合は高い。ただし高卒や大学・大学院卒の60歳未満未婚無業者でも、2000年代以降、孤立無業の割合は高ま

っている。





5. インターネットの利用²

電子メールの利用

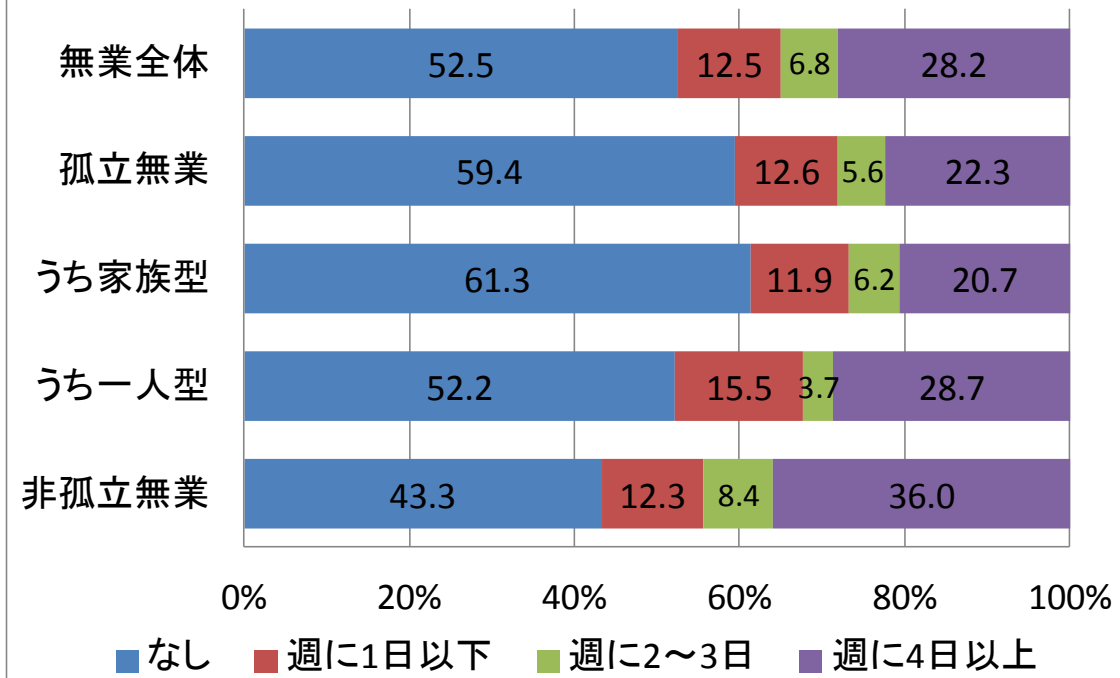
2006年の社会調査基本調査によると、電子メールをまったく利用していない割合は、非孤立無業よりも孤立無業の方が高い。孤立無業のなかでは、家族型孤立無業で利用していない割合が高くなっている。

情報の検索・収集

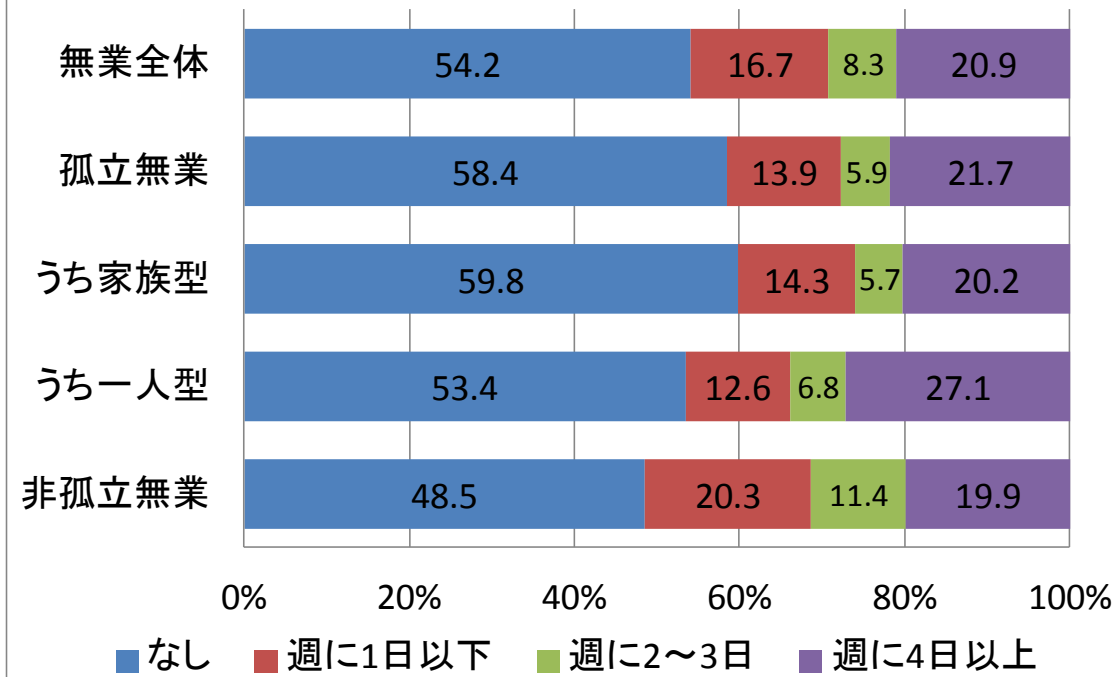
インターネットによる情報の検索・収集についても、孤立無業は非孤立無業よりも行っていない割合は高い。ここでも家族型孤立無業で情報検索・収集をしていない割合が特に高くなっている。

² 2011年の社会生活基本調査では、それまで行われてきたインターネットの利用に関する調査は含まれなくなった。尚、インターネットの利用は、PC(パーソナル・コンピュータ)を通じた利用のみならず、携帯電話やPHSを通じた利用も含まれている。

電子メールの利用頻度（2006年，%）



インターネットによる情報検索・入手（2006年，%）



6. 生活行動の種類

生活行動の一日の平均時間を比べると、孤立無業は「睡眠」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「趣味・娯楽」などが、非孤立無業よりも長くなっている。特に一人型孤立無業がテレビ等に費やす時間が長くなっている。

| 行動の種類別 一日平均時間(分) | 60歳未満未婚無業全体 | 孤立無業 | うち家族型 | | 非孤立無業 |
|---------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | うち一人型 | うち一人型 | |
| 睡眠 | 497.8 | 503.5 | 501.8 | 509.9 | 488.0 |
| 身の回りの用事 | 84.8 | 78.5 | 79.1 | 76.3 | 95.8 |
| 食事 | 96.9 | 96.8 | 101.0 | 81.0 | 97.1 |
| 家事 | 67.6 | 70.5 | 76.1 | 49.5 | 62.6 |
| 介護・看護 | 6.5 | 5.9 | 7.4 | 0.3 | 7.5 |
| 買い物 | 29.8 | 27.8 | 27.6 | 28.4 | 33.1 |
| 移動 | 30.6 | 19.1 | 20.8 | 12.7 | 50.5 |
| テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 | 230.6 | 255.3 | 248.1 | 282.0 | 187.8 |
| 休養・くつろぎ | 131.4 | 137.8 | 134.6 | 149.8 | 120.3 |
| 学習・研究(学業以外) | 42.4 | 43.8 | 42.3 | 49.5 | 40.0 |
| 趣味・娯楽 | 112.3 | 121.7 | 125.3 | 108.0 | 96.1 |
| スポーツ | 10.1 | 7.9 | 8.3 | 6.6 | 14.0 |
| ボランティア・社会参加活動 | 3.9 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 9.8 |
| 受診・療養 | 20.5 | 25.0 | 20.7 | 41.0 | 12.6 |

総務省「社会生活基本調査」(2011年)を特別集計

7. 就業行動

「スネップ」と「ニートおよび中高年ニート」の関係図(2011年)

| | 求職型 | ニートおよび中高年ニート | | 総計 | |
|-------|-----------------|----------------|----------------|------------------|-----------------|
| | | 非求職型 | 非希望型 | | |
| 非孤立無業 | 58.7 (23.1) | 12.8 (5.0) | 20.9 (8.3) | 92.4 (36.4) | |
| スネップ | 家族型 | 65.0 (25.6) | 25.0 (9.9) | 37.2 (14.7) | 127.2 (50.2) |
| | 一人型 | 20.3 (8.0) | 4.1 (1.6) | 9.6 (3.8) | 34.0 (13.4) |
| 総計 | 143.9 (56.7) | 41.9 (16.5) | 67.8 (26.7) | 253.7 (100.0) | |

注: ニートは通常15歳以上35歳未満を対象。中高年ニートは35歳以上60歳未満。単位は万人、括弧内はパーセント。

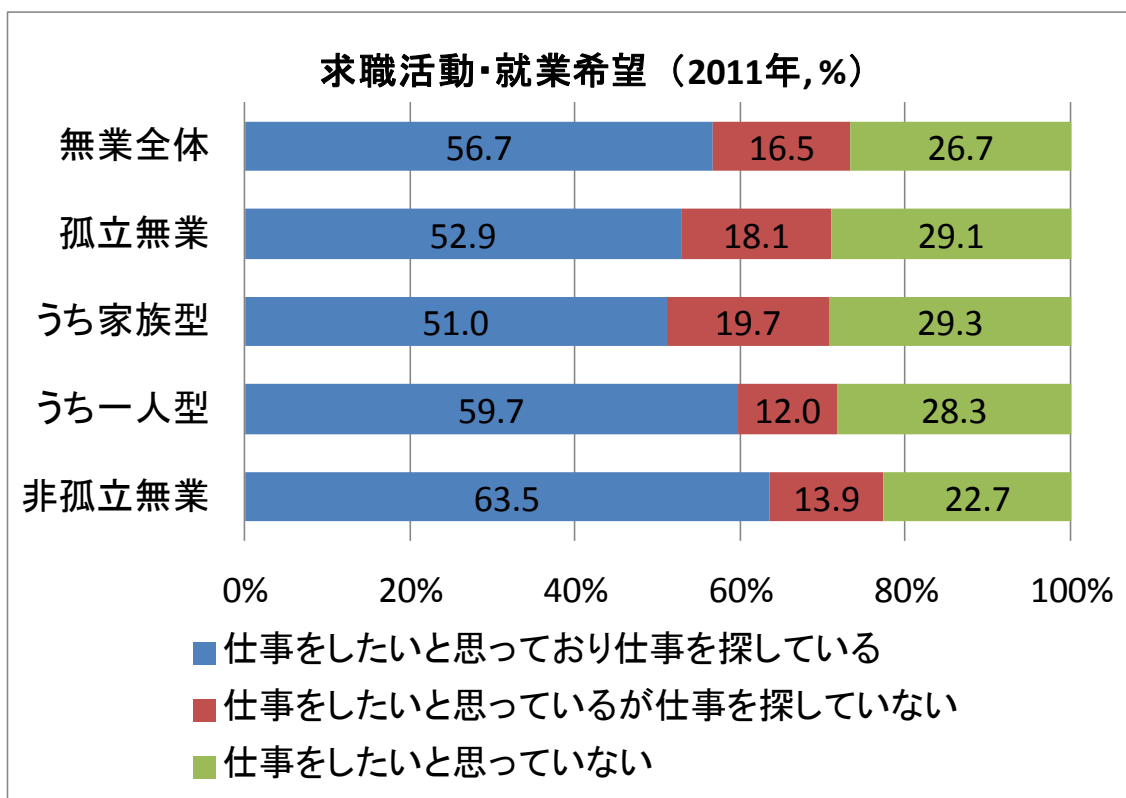
求職型: 仕事をしたいと思っており、仕事を探している。

非求職型: 仕事をしたいと思っているが、仕事を探していない。

非希望型: 仕事をしたいと思っていない。

求職型、非求職型、非希望型以外の分類未詳は除く。パーセントは小数第2位を四捨五入。

60歳未満未婚無業のうち、求職活動をしており、かつ非孤立無業であるのは23.1%である。残りは孤立無業であるか、「仕事をしたいと思っているが、仕事を探していない」（非求職型）または「仕事をしたいと思っていない」（非希望型）からなる「ニート」および「中高年ニート」のいずれかである。非希望型ニートもしくは中高年ニートであり、かつ家族型孤立無業である場合も14.7%に達している。全体の30.0%が、孤立無業であり同時にニート（または中高年ニート）である。



仕事をしたいと思っており仕事を探している割合は、非孤立無業で63.5%であるのに対し、孤立無業では52.9%と10ポイント以上の開きがある。なかでも家族型孤立無業で仕事を探しているのは51.0%にとどまる。孤立無業は、非孤立無業に比べて、仕事をしたいと思っていない割合が高くなっている。